

令和6年度
事業評価書

総務部 総務課

令和6年度 事業評価書

事業概要

役場の一般的行政事務に要する経費であり、円滑な運営に努めます

担当課 総務課

内線212

予算科目 2 款 1 項 1 目 1 事業 総務一般管理費

予算額	32,034千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,365千円	一般財源	29,669千円
決算額	31,449千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,287千円	一般財源	29,162千円

計画 (PLAN)

主な事業	総務一般管理事業		
事業内容	役場の一般的行政事務に要する経費であり、円滑な運営に努めます。		
基本施策① ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	総務一般管理事業	
予算額	32,034,000円	
決算額	31,449,269円	
財源 (一般財源)	29,162,705円	
(その他)	2,286,564円	
執行率	98.2%	
事業実績	電話交換業務委託 マイクロバス運転業務委託 町例規集データベース更新業務委託 本庁舎宿直業務委託 顧問弁護士委託	

評価 (CHECK)

事業指標	コピー用紙の削減枚数		
目標値	前年度比5%減		
実績値	現在調査中		
達成度	現在調査中		
担当課評価 ※③	南知多町公告式条例・規則を改正し、条例等の交付や告示を電子化するなど、業務のペーパーレス化を推進しました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	職員のワークライフバランス実現のため、業務をさらに効率化する必要があります。	
改善・対応策	業務のペーパーレス化を引き続き推進します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

職場研修及び派遣研修を実施し、職員の職務遂行能力と資質の向上を図ります

担当課 総務課

内線214

予算科目 2 款 1 項 1 目 2 事業 職員研修費

予算額 1,238千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 217千円 一般財源 1,021千円

決算額 1,195千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 173千円 一般財源 1,022千円

計画 (PLAN)

主な事業	職場研修事業	派遣研修事業
事業内容	職員を対象に南知多町役場にて研修を実施します。(外部講師による研修2回)	愛知県市町村振興協会研修センターなどが開催する研修へ職員を派遣します。
基本施策① ※①	4-1 職員の成長とやりがい	4-1 職員の成長とやりがい
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	職場研修事業	派遣研修事業
予算額	523,000円	773,000円
決算額	521,879円	673,274円
財源(一般財源)	348,079円	673,274円
(その他)	173,800円	0円
執行率	99.8%	87.1%
事業実績	新規採用職員研修 11名参加 管理職向け研修 50名参加 (指導の仕方、ハラスメント防止) 若手職員向け研修 77名参加 (指導の受け方) 安全運転講習 12名参加	自治研修所研修参加 137人/年 eラーニング受講 20人/年

評価 (CHECK)

事業指標	職場研修の職員満足度	派遣研修、eラーニング研修の参加人数
目標値	80%以上	110人/年
実績値	管理職向け100%、若手職員向け89%	157人/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	令和6年度の南知多町役場で課題となっていた「コミュニケーション」について、若手職員、管理職の双方から実施することができました。	派遣研修について、各課に直接あつ旋する等、積極的に受講を促すことができました。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	毎年、町単独研修のテーマをその年度ごとに検討しており、職員の入庁した年度により、入庁前に実施した研修は、研修機会がないまま管理職になることもあります。	eラーニングの未受講率が約40%と高く、有効的に受講させることができていません。
改善・対応策	経験に乏しい若手職員期における研修計画を策定し、これに基づく受講により職員の満足度を向上させていきます。	職員に必要なスキルと思われる一部項目は、自己啓発でなく、業務命令として設定し、受講率の増を図ります。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施します

担当課 総務課

内線214

予算科目 2 款 1 項 1 目 3 事業 職員福利厚生費

予算額 1,983千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 617千円 一般財源 1,366千円

決算額 1,615千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 533千円 一般財源 1,082千円

計画 (PLAN)

主な事業	職員福利厚生事業	
事業内容	職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施します。	
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	
基本施策② ※①	4-1 職員の成長とやりがい	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	職員福利厚生事業	
予算額	1,983,000円	
決算額	1,614,969円	
財源 (一般財源)	1,081,455円	
(その他)	533,514円	
執行率	81.4%	
事業実績	職員健康診断の実施 ストレスチェックの実施 産業医面接指導 12回/年	

評価 (CHECK)

事業指標	ストレスチェック受検率の増	
目標値	受検率95%以上	
実績値	94.6%	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	目標は未達成ではあった。職員への案内や各課からの声掛けの強化、面談時の実施の声掛けなど受検率100%を目指して引き続き取り組みます。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	高ストレス者が一定数出るとは組織として致し方ないですが、このストレスの解消と病氣、退職に繋げないための対策が必要です。	
改善・対応策	引き続き、受検率を結果指標とはするものの、その後の産業医面談や職場内面談など、原因を解消していく施策を強化していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

会計年度任用職員に係る各種保険、町長交際費、職員採用などの事務事業を実施します

担当課 総務課

内線214

予算科目

2 款 1 項 1 目 4 事業 人事関係費

予算額

42,435千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1,355千円 一般財源 41,080千円

決算額

39,856千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 1,000千円 町債 0千円 その他 1,285千円 一般財源 37,571千円

計画 (PLAN)

主な事業	人事関係事業					
事業内容	会計年度任用職員に係る各種保険、町長交際費、職員採用などの事務事業を実施します。 ガルーンと連携した勤怠管理システムの導入					
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり					
基本施策② ※①						
基本施策③ ※①						
重点政策 ※②	1	2	3	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	人事関係事業	
予算額	42,325,000円	
決算額	39,855,691円	
財源 (一般財源)	37,570,606円	
(その他)	2,285,085円	
執行率	94.2%	
事業実績	会計年度任用職員に係る各種保険、町長交際費、職員採用などを実施しました。また、庁内情報共有システムと連携した勤怠管理システムの導入しました。	

評価 (CHECK)

事業指標	システムによる職員の勤怠管理					
目標値	100%					
実績値	85%					
達成度	未達成					
担当課評価 ※③	LGWANの回線が勤怠管理システムには必要であり、勤務公署に回線が接続されていない箇所の会計年度任用職員等は、引き続き紙での勤怠管理となっていました。					
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1	2	3	4	⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1	2	3	4	⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	紙ベースの勤怠管理は本人および管理者の手間が依然として発生するため、引き続き全員がシステム対応できるよう関係各課と調整していきます。	
改善・対応策	派遣終了の機関や施設の統廃合により、LGWAN回線の整備とシステム管理の対応を進めていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

町民の行政参画と開かれた町政を推進するため、広報広聴事業を実施します

担当課 総務課

内線216

予算科目 2 款 1 項 2 目 1 事業 広報広聴事業費

予算額 8,606千円 財源内訳 国庫支出金 304千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 375千円 一般財源 7,927千円

決算額 7,580千円 財源内訳 国庫支出金 31千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 324千円 一般財源 7,225千円

計画 (PLAN)

主な事業	広報事業	広聴事業
事業内容	開かれた町政を推進するため、広報「みなみちた」を始め、インターネット、ケーブルテレビを活用した広報活動を実施します。	町民の行政参画を推進し、相互理解を深めることを目的として町長対話室を開催します。
基本施策① ※①	4-3 町民の満足度向上	4-3 町民の満足度向上
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① ② ③	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	広報事業	広聴事業
予算額	8,606,000円	0円
決算額	7,580,310円	0円
財源 (一般財源)	7,224,410円	0円
(その他)	355,900円	0円
執行率	88.1%	#DIV/0!
事業実績	開かれた町政を推進するため、広報「みなみちた」を始め、インターネット、ケーブルテレビを活用した広報活動を実施しました。 ・広報「みなみちた」発行 ・HP、SNS、メールによる情報発信 ・ケーブルテレビによる情報発信	町民の行政参画を推進し、相互理解を深めることを目的として町長対話室を開催しました。 ・実施状況 1回開催 2組 3人

評価 (CHECK)

事業指標	町民意識調査による全施策平均認知度	新たな広聴の仕組みを導入する
目標値	80pt	導入完了
実績値	33pt (旧指標では69pt)	未導入
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	広報は、紙面の掲載方法等、より見やすい広報を追及していくとともにメールサービス等のツールも活用したが、目標は未達成であり、さらなる取り組みが必要です。	5市5町での広聴事業でも「市町長への手紙」等の意見募集の実施程度であり、本町のように直接町長と話せる機会を設けている方が手厚いです。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	町民の皆さんへの施策の認知度を向上させていくことは、各担当課が行っていくべきことと捉え、そのためのツールを導入、各課が利用しやすい仕組みづくりを行うことが重要です。	町長対話室も町長と直接話せる機会のため、政策としての意義は深いですが、町民の方にとってはハードルが高いです。
改善・対応策	公式LINE、公式X (旧Twitter) を始め、広報「みなみちた」を補完する情報発信ツールを各課が積極的に活用できるように取り組みを推進します。	広聴事業としては、ホームページからの問い合わせも行うことが出来、対面で希望する方への町長対話室も行っているため、体制としては維持し、広報等を活用して、より周知を図っていきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

公用車の維持管理及び公共施設の建物保険料等に要する経費であり、円滑な運営に努めます

担当課 総務課

内線212

予算科目 2 款 1 項 5 目 1 事業 財産一般管理費

予算額 9,400千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 49千円 一般財源 9,351千円

決算額 9,334千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 21千円 一般財源 9,313千円

計画 (PLAN)

主な事業	財産一般管理事業
事業内容	公用車の維持管理及び公共施設の建物保険料等に要する経費であり、円滑な運営に努めます。
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営
基本施策② ※①	4-2 業務の高度化、効率化
基本施策③ ※①	
重点政策 ※②	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	財産一般管理事業
予算額	9,400,000円
決算額	9,334,124円
財源 (一般財源)	9,312,644円
(その他)	21,480円
執行率	99.3%
事業実績	集中管理公用車 24台

評価 (CHECK)

事業指標	運行記録を活用した公用車適正保有台数調査
目標値	完了
実績値	未実施
達成度	未達成
担当課評価 ※③	公用車のうち普通車を2台、軽自動車を1台減らすことで、公用車の維持管理に係る経費を削減しました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	公用車保有台数を適正化し、公用車の維持管理に係る経費を削減する必要があります。
改善・対応策	運行記録のデータを公用車の稼働率把握等に活用する方法を考えます。
推進方針 ※⑤	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

庁舎を維持管理する上で必要な工事・保守点検等を実施し、施設の管理に努めます

担当課 総務課

内線212

予算科目

2 款 1 項 5 目 2 事業 庁舎等維持管理費

予算額

22,177千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 6千円 一般財源 22,171千円

決算額

21,680千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 91千円 一般財源 21,589千円

計画 (PLAN)

主な事業	庁舎等維持管理事業	
事業内容	庁舎を維持管理する上で必要な工事・保守点検等を実施し、施設の管理に努めます。	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	庁舎等維持管理事業	
予算額	22,177,000円	
決算額	21,680,350円	
財源 (一般財源)	21,589,654円	
(その他)	90,696円	
執行率	97.8%	
事業実績	施設及び設備の主な修繕 庁舎会議室照明器具LED化工事 (階段) 1階直室前、庁舎3階男子トイレ修繕	

評価 (CHECK)

事業指標	庁舎内トイレ及び階段のLED化	
目標値	完了	
実績値	階段のLED化完了	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	庁舎内階段のLED化工事を実施しましたが、エアコン、トイレの故障等早急に対応すべき修繕の対応をしたため、トイレのLED化は完了できませんでした。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	庁舎設備の長寿命化、省エネルギー化をさらに推進する必要があります。	
改善・対応策	トイレ等、庁舎内のLED化をさらに進めていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営するとともに、移住者に選ばれるまち、移住定住者が積極的な参加・交流のできるまちづくりを進めます

担当課 総務課

内線216

予算科目

2 款 1 項 8 目 4 事業 まちづくり推進事業費

予算額

6,759千円 財源内訳 国庫支出金 1,785千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1,600千円 一般財源 3,374千円

決算額

6,671千円 財源内訳 国庫支出金 1,784千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1,600千円 一般財源 3,287千円

計画 (PLAN)

主な事業	南知多町まちづくり協議会補助	アプリを使った選ばれるまちづくりプロジェクト
事業内容	地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営します。	情報提供アプリを使用し、各地域のまちづくり協議会（7団体）と協働・連携を図り、選ばれるまちづくり推進を目的として、地域住民が自主的に取り組む活動や各地域のまちづくり協議会が主体となって実施する活動に対して支援をおこないます。
基本施策① ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
基本施策② ※①	2-4 何度も訪れたい観光・交流	3-3 資源を活かす土地利用
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	南知多町まちづくり協議会補助	アプリを使った選ばれるまちづくりプロジェクト
予算額	1,518,000円	3,571,000円
決算額	1,433,441円	3,568,000円
財源（一般財源）	1,433,441円	1,784,000円
（その他）	0円	1,784,000円
執行率	94.4%	99.9%
事業実績	町まちづくり協議会 4回 先進地視察（犬山市） 1回 情報提供 1回 まちづくり協議会事業費補助金 6団体	まちづくり協議会活動運営費補助金 7団体

評価 (CHECK)

事業指標	各まちづくり協議会の活動計画及び活動実績の把握	まちづくりイベント開催に向けた南知多町まちづくり協議会の開催数
目標値	7団体(全7団体)	5回/年
実績値	7団体(全7団体)	4回/年
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	各まちづくり協議会の活動内容を把握することができ、よい取り組みを他のまちづくり協議会へ周知することができました。	目標は未達成でしたが、まちづくりイベント開催に向けて、大きな方針を定めることができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	まちづくり協議会内での情報交換はできませんが、特色ある取り組みを町民に広く認知してもらう必要があります。	まちづくりイベントの方針は定まりましたが、具体的に何を実施するかは決まっていません。
改善・対応策	町広報紙等での情報提供回数を増加させ、地域イベントでの広報活動を行います。	まちづくりイベントの内容を決定し、実施します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

行政事務の情報化を推進し、事務の効率化と住民サービスの向上を目指します

担当課 総務課

内線216

予算科目 2 款 1 項 9 目 1 事業 電算一般管理費

予算額 148,963千円 財源内訳 国庫支出金 45,205千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 7,251千円 一般財源 96,507千円

決算額 146,901千円 財源内訳 国庫支出金 45,150千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 3,659千円 一般財源 98,092千円

計画 (PLAN)

主な事業	総合住民情報システム運用管理	行政情報システム運用管理
事業内容	住民記録、税、福祉等基幹システム等の運用管理を行い、行政サービスの安定提供に努めます。 主なシステム更新事業等 ・番号制度に係るシステム改修業務委託 ・標準準拠システム移行分析・設計委託	グループウェア、メール、ファイルサーバ等の行政事務に関するシステムの運用管理を行い、行政サービスの安定提供に努めます。
基本施策① ※①	4-2 業務の高度化、効率化	4-2 業務の高度化、効率化
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	総合住民情報システム運用管理	行政情報システム運用管理
予算額	103,116,000円	24,509,000円
決算額	101,456,252円	24,261,720円
財源 (一般財源)	57,791,252円	22,776,487円
(その他)	43,665,000円	1,485,233円
執行率	98.4%	99.0%
事業実績	住民記録、税、福祉等基幹システム等の運用管理を行い、行政サービスを安定提供することができました。 主なシステム更新事業等 ・番号制度に係るシステム改修業務委託 ・標準準拠システム移行分析・設計委託	グループウェア、メール、ファイルサーバ等の行政事務に関するシステムの運用管理を行い、行政サービスを安定提供することができました。 主なシステム更新事業等 ・町公式LINE構築業務委託

評価 (CHECK)

事業指標	役場開庁時のシステム停止時間	役場開庁時のシステム停止時間
目標値	0時間	0時間
実績値	0時間	0時間
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	適切な運用管理を実施し、年間を通じシステムの安定稼働を実現し、庁内事務の円滑化に努めました。	適切な運用管理を実施し、年間を通じシステムの安定稼働を実現し、庁内事務の円滑化に努めました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	標準準拠システムへの移行 (令和7年度) 後、職員が新システムに順応できず、混乱による業務の遅れやミスが生じる可能性があります。	システムの軽微な障害 (画面がフリーズする、フォルダが消える等) が頻発し、利用者及び対応するシステム担当職員に負担が生じています。
改善・対応策	現在の基幹システムと移行後の標準準拠システムとの仕様や動作環境などの違いについて早期に検証し、課題の洗い出しや解決策の考察を行います。	サーバや端末、ネットワーク環境などの適正なスペックについて検証します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理に努めます

担当課 総務課
内線212

予算科目 2 款 1 項 11 目 1 事業 サービスセンター一般管理費

予算額 36,784千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 57千円 一般財源 36,727千円

決算額 33,360千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 33,360千円

計画 (PLAN)

主な事業	サービスセンター一般管理事業		
事業内容	サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理に努めます。		
基本施策① ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①	4-3	町民の満足度向上	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	サービスセンター一般管理事業	
予算額	36,784,000円	
決算額	33,359,653円	
財源 (一般財源)	33,359,653円	
(その他)	0円	
執行率	90.7%	
事業実績	サービスセンター4か所開設	

評価 (CHECK)

事業指標	サービスセンター運営に係るヒアリングの実施		
目標値	2回/年		
実績値	なし		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	公共施設再配置計画に基づき、内海サービスセンターを南知多町町民会館に移転し、サービスセンター業務の円滑な運営を図りました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 ② 3 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	サービスセンターに係る経費が削減できていません。	
改善・対応策	現在のサービスセンターで実施しているサービスに代わる手段がないかを検討していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に寄与するよう努めます

担当課 総務課

内線212

予算科目 2 款 1 項 12 目 1 事業 自治振興費

予算額 25,439千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 25,439千円

決算額 25,438千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 25,438千円

計画 (PLAN)

主な事業	自治活動推進事業	
事業内容	区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に寄与するよう努めます。	
基本施策① ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策② ※①	4-3 町民の満足度向上	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	自治活動推進事業	
予算額	25,439,000円	
決算額	25,437,900円	
財源 (一般財源)	25,437,900円	
(その他)	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に努めました。 区長代表者会議の開催 6回	

評価 (CHECK)

事業指標	プロジェクト等を活用した区長代表者会の開催	
目標値	6回/年	
実績値	6回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	アジェンダの活用、概要説明資料の事前送付を実施し、地域行政の充実を図ることができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	各地区との密な連携を継続する必要があります。	
改善・対応策	各地区の情報共有、役場からの情報伝達を引き続き円滑に進めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の作成を行い、選挙の常時啓発に努めます

担当課 総務課

内線212

予算科目 2 款 4 項 1 目 1 事業 選挙管理委員会費

予算額 255千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 5千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 250千円

決算額 227千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 227千円

計画 (PLAN)

主な事業	選挙管理委員会運営事業	選挙常時啓発事業
事業内容	選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の作成を行います。	小中学校を対象に明るい選挙啓発ポスターを募集し、優秀作品を一般公開するなど、選挙常時啓発に努めます。
基本施策① ※①	4-3 町民の満足度向上	4-3 町民の満足度向上
基本施策② ※①	4-4 持続可能な行財政運営	4-4 持続可能な行財政運営
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	選挙管理委員会運営事業	選挙常時啓発事業
予算額	230,000円	25,000円
決算額	204,846円	22,020円
財源 (一般財源)	204,846円	22,020円
(その他)	0円	0円
執行率	89.1%	88.1%
事業実績	公正な選挙を執行するための選挙人名簿の作成 永久選挙人名簿 令和7年3月3日登録者数 13,383人	ポスターの応募状況 小学校14人中学校17人

評価 (CHECK)

事業指標	令和7年度に執行する選挙において開設する投票所の再編	SNSによる選挙啓発実施
目標値	完了	4回/年
実績値	完了	未実施
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	内海投票区、山海投票区の投票所の再編成を行いました。	20歳の集いででの選挙啓発資材配布を行い、若い世代の投票率向上を図りました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	投票所として利用できる公共施設が減少します。	若い世代の投票率が低いです。
改善・対応策	選挙管理委員会において開設する投票所を再編成します。	20歳の集いででの選挙啓発資材を充実するとともに、SNSによる啓発を実施していきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討